

# 四 半 期 報 告 書

(第81期第3四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

株式会社 **九電工**

福岡市南区那の川一丁目23番35号

電話 福岡(092)523-1239 (ダイヤルイン)

(E00146)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	7
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	7
第3 【設備の状況】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【四半期連結財務諸表】 .....	15
2 【その他】 .....	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	33

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社九電工

【英訳名】 KYUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋田 紘一

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号

【電話番号】 福岡(092)523-1239(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理グループ長 白水 亮

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)

【電話番号】 東京(03)3980-8611(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店 総務部長 上野 宗昭

【縦覧に供する場所】 株式会社九電工東京支店  
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))

株式会社九電工大阪支店  
(大阪市北区豊崎五丁目6番2号(北梅田大宮ビル))

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間	第80期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	163,900	54,361	236,206
経常利益 (百万円)	5,314	2,275	8,243
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,837	375	3,369
純資産額 (百万円)	—	85,829	84,528
総資産額 (百万円)	—	242,275	239,770
1株当たり純資産額 (円)	—	1,141.52	1,122.51
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.67	5.04	45.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	35.1	34.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,020	—	18,492
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,835	—	△12,983
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,601	—	△4,945
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	—	21,161	13,572
従業員数 (人)	—	7,689	7,473

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	7,689
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 当社グループ外への出向者(137人)を除いて表示している。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	5,255
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 社外への出向者(284人)を除いて表示している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	金額(百万円)
設備工事業	57,248
リース事業	—
その他の事業	—
合計	57,248

#### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	金額(百万円)
設備工事業	51,053
リース事業	1,775
その他の事業	1,532
合計	54,361

上記の内、主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
九州電力(株)	14,113	26.0

#### (3) 繰越工事高

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (平成20年12月31日)
	金額(百万円)
設備工事業	149,837
リース事業	—
その他の事業	—
合計	149,837

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。  
 2 当連結企業集団では設備工事業以外は受注生産を行っていない。  
 3 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
 4 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

(4) 売上にかかる季節的変動について

設備工事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	配電線工事	1,698	40,926	42,625	40,803	1,821
	屋内線工事	69,777	85,986	155,764	67,542	88,222
	空調管工事	39,861	52,493	92,354	40,462	51,892
	計	111,337	179,406	290,743	148,807	141,936
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	配電線工事	1,405	58,473	59,878	58,180	1,698
	屋内線工事	50,427	119,851	170,279	100,501	69,777
	空調管工事	29,160	64,110	93,271	53,409	39,861
	計	80,993	242,435	323,429	212,091	111,337

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。  
2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
			九州電力(株)	一般民間会社	計	
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	配電線工事	0	13,414	611	14,026	14,026
	屋内線工事	2,685	256	20,860	21,116	23,802
	空調管工事	986	743	15,359	16,102	17,089
	計	3,672	14,414	36,830	51,245	54,917

- (注) 1 受注工事高のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりである。

当第3四半期会計期間

本田技研工業(株)

清水建設(株)

添田町

国立大学法人 宮崎大学

清水建設(株)

ホンダ寄居新工場建設事業計画 動力・環境設備工事

小倉記念病院 (電気設備)

平成20年度地域情報通信基盤整備事業に係る工事

宮崎大学 (医病) 外来診療棟等新営その他電気設備工事

(仮称) キヤノン川崎事務所L-3・U-2棟新築工事



## (3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
			九州電力(株)	一般民間会社	計	
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	配電線工事	137	12,738	576	13,314	13,452
	屋内線工事	927	289	21,723	22,012	22,940
	空調管工事	552	829	12,117	12,946	13,499
	計	1,617	13,857	34,417	48,274	49,891

(注) 1 完成工事高のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりである。

当第3四半期会計期間

(株)浅沼組

イオン筑紫野SC 電気・給排水衛生・空調工事

大和ハウス工業(株)

(仮称) つくばショッピングセンター新築工事

三井住友建設(株)

(仮称) アトラス向ヶ丘遊園新築工事

ソフトバンクIDC(株)

Asian Frontier新築工事(電気設備工事)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

当第3四半期会計期間 九州電力(株) 13,857百万円 27.8%

## (4) 繰越工事高(平成20年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
		九州電力(株)	一般民間会社	計	
配電線工事	215	1,482	123	1,606	1,821
屋内線工事	20,160	416	67,645	68,061	88,222
空調管工事	4,744	3,163	43,984	47,148	51,892
計	25,119	5,062	111,753	116,816	141,936

(注) 1 繰越工事高のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

本田技研工業(株)	ホンダ寄居新工場建設事業計画 動力・環境設備工事	平成22年1月完成予定
清水建設(株)	小倉記念病院(電気設備)	平成22年7月 //
清水建設(株)	(仮称) キヤノン川崎事業所L-4棟・U-3棟新築工事	平成21年6月 //
五洋建設(株)	大日本印刷(株)堺工場建設工事の内、電気設備工事	平成21年2月 //
大成建設(株)	平河町二丁目再開発 電気設備工事	平成21年12月 //

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国発の金融経済危機の波が世界規模の同時不況に拡大し、景気は後退局面から下降局面へと急激に変化した。

こうした中、企業業績は、円高・株価の暴落等も加わり大きな影響を受けており、特に、製造業や輸出関連の企業においては、世界規模での市場縮小と円高を背景として生産調整や人員削減が進められるなど、過去に例を見ない動きの中で推移してきた。

建設業界においても、建設・不動産業者の大型倒産や企業の投資計画見直しによる設備投資の中止や延期が相次ぎ、短期間のうちに受注環境が一変するなど、当社グループを取り巻く経営環境は、極めて厳しい状況に直面した。

このような情勢の中、当社グループは、地域に密着した営業展開と高い工物品質を提供するための技術・技能の向上、並びにコスト削減等の施工努力に全力で取り組んできた。

こうした事業運営の結果、当第3四半期連結会計期間の工事受注高は、572億48百万円となり、売上高については、前連結会計年度末からの大型仕掛工事が完成したことなどから、543億61百万円となった。

一方、利益面については、営業利益が21億60百万円、経常利益が22億75百万円となり、四半期純利益は、株式市場の混乱による投資有価証券評価損を計上したものの、3億75百万円を確保した。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (設備工事業)

屋内線工事や空調管工事において、前連結会計年度末から繰り越した大型仕掛工事が完成したことなどから、売上高は、設備工事全体で510億53百万円となった。営業利益は、屋内線及び空調管工事でのコスト削減等の収益改善努力により、工事利益率が上昇したことなどから、19億65百万円となった。

#### (リース事業)

引き続き契約先の与信管理を徹底し、ファイナンス・リース部門に注力したことなどから、売上高は、17億75百万円となり、営業利益は、1億63百万円となった。

#### (その他の事業)

材料・機器の販売事業や医療関連事業などが堅調に推移し、売上高は、15億32百万円となり、営業利益は、1億22百万円となった。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権は減少したが、手持工事の進捗に伴い、未成工事支出金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ、25億5百万円増加し、2,422億75百万円と

なった。

負債合計は、仕入債務や借入金は減少したが、手持工事の進捗に伴い、未成工事受入金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ、12億3百万円増加し、1,564億45百万円となった。

純資産合計は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などから、前連結会計年度末に比べ、13億1百万円増加し、858億29百万円となった。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、211億61百万円となった。

なお、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は104億51百万円であり、これは主に、未成工事受入金の増加や、売上債権の減少によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は27億22百万円であり、これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は7億43百万円であり、これは主に、有利子負債の増加によるものである。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しについては、国内景気の悪化が一段と進み、その回復シナリオの予測も極めて困難な状況に陥るものと考えている。

また、建設市場は、民間設備投資の大幅な落ち込みにより、市場縮小の動きが加速し、熾烈な受注・価格競争が展開されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は、一層厳しい状況になるものと予想される。

このような中で当社グループは、本年度の経営の基本的課題である「目標利益の確保」に向け、グループの総合力を結集した取り組みを展開し、所期の目標達成に全力を傾注していく所存である。

### (5) 研究開発活動

（設備工事業）

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、74百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

また、子会社における研究開発活動は特段行われていない。

（リース事業及びその他の事業）

研究開発活動は特段行われていない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性がある要因としては、主に次のようなものがある。

建設市場の急激な変化に伴う収益への影響

工事材料価格の急激な変化に伴う収益への影響

取引先の経営破たんによる不良債権の発生に伴う収益への影響

事業用不動産の収益性や有価証券等の時価の著しい低下に伴う収益への影響

リース事業や不動産販売事業等、当社グループの事業分野における事業環境の変化に伴う収益への影響

海外での事業活動における当該国の政治・経済情勢等の変化に伴う収益への影響

退職年金資産の運用利回り結果に伴う収益への影響

次に、経営戦略については、昨年、当社グループは、「継続して利益を出せる企業体質づくり」をメインテーマとする中期経営計画（平成19年度～21年度）を策定し、現在、いかなる状況においても継続して利益を確保できる体制の確立を目指している。

この中期経営計画に掲げた具体的な重点課題は次の5項目である。

安全最優先で明るい職場づくり

利益を生み出す仕組みの構築と取り組みの実践

人財育成方策の確立と実践

グループ経営の強化と経営基盤の確立

地域社会から信頼され選ばれ続ける企業風土の醸成

当社グループは、今年度を中期経営計画達成に向けた重要な年と位置づけ、重点課題の取り組みに全力を傾注していく。特に、戦略立案機能や意思決定・業務執行機能の強化、業務効率化の推進、技術立社としての技術・技能の更なるレベルアップ、人財の育成、社会的責任の誠実な遂行などに、当社グループを挙げた取り組みを展開していく。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが目指す「継続して利益を出せる企業体質づくり」に対し直面する最大の課題は、国内の景気悪化が、今後、更に長期化・深刻化する可能性が高いということである。

しかし、当社グループは、先の見えない不況に直面した今こそ、企業風土の改革を始め、グループ全体の体制や効率化に直結する仕組みの再構築など、環境に即応する企業体質を構築する好機であると捉え、その取り組みに注力していく所存である。

また、既存事業分野での収益力の強化はもとより、当社グループがこれまでに培ってきた技術やノウハウを活かし、時代のニーズが高まっているエコ事業への参入など、将来の収益基盤づくりに向けた取り組みを推進していく。

このように、当社グループは、激変する経営環境や多様化する市場の変化に適宜・適切に対応しながら、継続的なグループ企業の価値向上を目指していく。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。

第2四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは以下のとおりである。

会社名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月	完成後の増加能力
(株)九電工ネットプロデュース ベイサイドプレイス博多 (福岡市博多区)	その他の事業	温浴施設改修	317	平成20年11月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は以下のとおりである。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
			総額	既支払額		
(株)九電工 沖縄支店 (沖縄県豊見城市)	設備 工事業	建物 (新築)	584	-	自己資金	平成21年4月着工 平成21年12月完成予定

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,005,819	83,005,819	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株である。
計	83,005,819	83,005,819	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日	—	83,005	—	7,901	—	7,889

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載している。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,514,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 45,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,576,000	73,576	—
単元未満株式	普通株式 870,819	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	83,005,819	—	—
総株主の議決権	—	73,576	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株九電工	福岡市南区那の川一丁目 23-35	8,514,000	—	8,514,000	10.26
(相互保有株式) 株九建	福岡市中央区清川二丁目 13-6	43,000	—	43,000	0.05
(相互保有株式) 西技工業株	福岡市中央区渡辺通二丁目 9-22	2,000	—	2,000	0.00
計	—	8,559,000	—	8,559,000	10.31

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	540	657	751	804	792	699	704	770	746
最低(円)	481	533	646	662	652	580	464	659	647

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

### 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりである。

#### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 常務執行役員	経理、情報管理、 業務監査担当	小野 壽明	平成20年12月21日

#### (2) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 代表取締役 (経営全般、経営企画、 法務、業務監査担当)	取締役副社長 代表取締役 (経営全般、経営企画、 法務担当)	宗 敏之	平成20年12月25日
取締役 常務執行役員 (総務、資材、経理、 情報管理担当)	取締役 常務執行役員 (総務、資材担当)	木田 富継	平成20年12月25日



## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
流動資産				
現金預金		21,520		14,118
受取手形・完成工事未収入金等	5	60,026	5	62,619
有価証券	4	155	4	1,712
未成工事支出金		44,971		28,313
不動産事業支出金		1,085		1,096
商品		1,636		3,128
原材料		740		720
繰延税金資産		2,874		2,794
その他		5,072		3,324
貸倒引当金		858		831
流動資産合計		137,224		116,996
固定資産				
有形固定資産				
建物・構築物(純額)	1, 2	30,101	1, 2	30,315
土地		26,774		26,776
その他(純額)	1, 2, 3	6,585	1, 2, 3	19,529
有形固定資産合計		63,461		76,621
無形固定資産		1,124		1,324
投資その他の資産				
投資有価証券	4	22,006	4	23,446
長期貸付金		746		3,112
繰延税金資産		14,062		14,135
その他		9,800		10,806
貸倒引当金		6,150		6,672
投資その他の資産合計		40,465		44,828
固定資産合計		105,051		122,773
資産合計		242,275		239,770

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5 38,262	5 51,455
短期借入金	22,904	24,615
未払法人税等	974	2,202
未成工事受入金	37,460	19,451
賞与引当金	2,861	-
役員賞与引当金	100	131
工事損失引当金	564	466
その他	4,917	6,455
流動負債合計	108,045	104,777
固定負債		
長期借入金	15,780	15,872
退職給付引当金	26,935	27,939
役員退職慰労引当金	183	223
長期未払金	2,899	4,339
負ののれん	59	36
その他	2,542	2,052
固定負債合計	48,400	50,464
負債合計	156,445	155,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	7,889	7,889
利益剰余金	74,464	73,372
自己株式	3,753	3,710
株主資本合計	86,502	85,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,474	1,824
為替換算調整勘定	41	11
評価・換算差額等合計	1,515	1,813
少数株主持分	842	888
純資産合計	85,829	84,528
負債純資産合計	242,275	239,770

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<b>売上高</b>	
完成工事高	153,510
その他の事業売上高	10,389
売上高合計	163,900
<b>売上原価</b>	
完成工事原価	137,624
その他の事業売上原価	8,988
売上原価合計	146,612
<b>売上総利益</b>	
完成工事総利益	15,885
その他の事業総利益	1,401
売上総利益合計	17,287
販売費及び一般管理費	※1 12,864
営業利益	4,422
<b>営業外収益</b>	
受取利息	157
受取配当金	216
負ののれん償却額	13
受取保険金及び配当金	409
その他	564
営業外収益合計	1,361
<b>営業外費用</b>	
支払利息	156
持分法による投資損失	10
デリバティブ評価損	225
その他	77
営業外費用合計	469
経常利益	5,314

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

特別利益	
前期損益修正益	※3 775
固定資産売却益	25
その他	34
特別利益合計	834
特別損失	
前期損益修正損	56
固定資産処分損	30
減損損失	65
投資有価証券評価損	2,185
投資損失引当金繰入額	370
割増退職金	186
その他	95
特別損失合計	2,988
税金等調整前四半期純利益	3,160
法人税、住民税及び事業税	※4 1,543
法人税等還付税額	△221
法人税等合計	1,321
少数株主利益	1
四半期純利益	1,837

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高		51,053
その他の事業売上高		3,308
売上高合計		54,361
<b>売上原価</b>		
完成工事原価		45,441
その他の事業売上原価		2,793
売上原価合計		48,235
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益		5,611
その他の事業総利益		514
売上総利益合計		6,126
販売費及び一般管理費	※1	3,966
営業利益		2,160
<b>営業外収益</b>		
受取利息		23
受取配当金		73
負ののれん償却額		4
持分法による投資利益		12
受取賃貸料		90
受取保険金及び配当金		35
その他		65
営業外収益合計		304
<b>営業外費用</b>		
支払利息		47
デリバティブ評価損		111
その他		31
営業外費用合計		190
経常利益		2,275

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間  
(自平成20年10月1日  
至平成20年12月31日)

特別利益	
前期損益修正益	104
固定資産売却益	9
投資有価証券評価損戻入益	43
その他	23
特別利益合計	181
特別損失	
前期損益修正損	22
固定資産処分損	1
投資有価証券評価損	1,824
投資損失引当金繰入額	49
割増退職金	54
その他	0
特別損失合計	1,952
税金等調整前四半期純利益	504
法人税、住民税及び事業税	※3 342
法人税等還付税額	△221
法人税等合計	121
少数株主利益	7
四半期純利益	375

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,160
減価償却費	1,822
減損損失	65
負ののれん償却額	△13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,375
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,045
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,861
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	370
受取利息及び受取配当金	△374
支払利息	156
為替差損益 (△は益)	9
持分法による投資損益 (△は益)	16
有形固定資産売却損益 (△は益)	△24
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	2,185
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	31
売上債権の増減額 (△は増加)	16,766
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△16,646
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,192
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	18,009
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△225
その他	577
小計	14,607
利息及び配当金の受取額	353
利息の支払額	△155
法人税等の支払額	△2,957
法人税等の還付額	172
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,020



(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△451
定期預金の払戻による収入	638
有形固定資産の取得による支出	△2,348
有形固定資産の売却による収入	73
投資有価証券の取得による支出	△578
投資有価証券の売却による収入	1,337
長期貸付けによる支出	△21
長期貸付金の回収による収入	506
その他	△991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,569
長期借入れによる収入	4,724
長期借入金の返済による支出	△3,966
自己株式の取得による支出	△42
配当金の支払額	△745
少数株主への配当金の支払額	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,588
現金及び現金同等物の期首残高	13,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 21,161

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

なお、この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用している。

この適用により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。

(3) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理にしていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

(借手側)

リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したのものとして、リース投資資産に計上する方法によっている。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間末においてリース投資資産が流動資産(受取手形・完成工事未収入金等)に126億2百万円計上され、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 連結子会社においては、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。
2	棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。
4	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用することとしている。

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	税金費用の計算 当第3四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。 なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。 なお、この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。
2	投資損失引当金の計上 投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上することとしたものである。 なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 32,330百万円	有形固定資産の減価償却累計額 63,129百万円
※2	国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円、機械装置129百万円であり、四半期連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円、機械装置129百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。
※3	リース資産から直接控除したリース資産処分損失引当金は、次のとおりである。 3百万円	リース資産から直接控除したリース資産処分損失引当金は、次のとおりである。 882百万円
※4	有価証券は投資損失引当金を147百万円、投資有価証券は投資損失引当金を223百万円、それぞれ控除して表示している。	—————
※5	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 368百万円 支払手形 2,208百万円	—————
6	偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。 (1)三菱UFJ信託銀行(株)他2行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 34百万円 (2)(株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株)顧客 借入連帯保証 0百万円 (3)(株)みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー(株) 借入保証 1,204百万円 (4)日本政策投資銀行 長島ウインドヒル(株) 借入保証 560百万円 計 1,799百万円	偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。 (1)三菱UFJ信託銀行(株)他2行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 75百万円 (2)(株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株)顧客 借入連帯保証 0百万円 (3)(株)みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー(株) 借入保証 1,246百万円 (4)日本政策投資銀行 長島ウインドヒル(株) 借入保証 560百万円 計 1,882百万円
7	受取手形裏書譲渡高 34百万円	受取手形裏書譲渡高 73百万円
8	(当社借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 10,000百万円 差引額 ー百万円  (当社貸手側) 当社は、PFI事業会社(4社)への協調融資における劣後貸出人として同4社と劣後貸付契約を締結している。 なお、貸出コミットメントの総額は74百万円であるが、当第3四半期連結会計期間末における実行残高はない。	(当社借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 15,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 8,000百万円  (当社貸手側) 当社は、PFI事業会社(4社)への協調融資における劣後貸出人として同4社と劣後貸付契約を締結している。 なお、貸出コミットメントの総額は74百万円であるが、当連結会計年度末における実行残高はない。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)									
※1	このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>5,615百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>416百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>473百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>532百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	5,615百万円	退職給付費用	416百万円	貸倒引当金繰入額	473百万円	減価償却費	532百万円
従業員給料手当	5,615百万円								
退職給付費用	416百万円								
貸倒引当金繰入額	473百万円								
減価償却費	532百万円								
2	当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。								
※3	前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>682百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	682百万円						
貸倒引当金戻入額	682百万円								
※4	法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。								

## 第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)									
※1	このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,734百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>182百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,734百万円	退職給付費用	135百万円	貸倒引当金繰入額	56百万円	減価償却費	182百万円
従業員給料手当	1,734百万円								
退職給付費用	135百万円								
貸倒引当金繰入額	56百万円								
減価償却費	182百万円								
2	当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。								
※3	法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。								

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)									
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>21,520百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△389百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>21,161百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	21,520百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△389百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	30百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>21,161百万円</u>
現金預金勘定	21,520百万円								
預入期間が3か月を超える定期預金	△389百万円								
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	30百万円								
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>21,161百万円</u>								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	83,005,819

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,555,076

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	372	5	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	372	5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,053	1,775	1,532	54,361	—	54,361
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	689	4,124	4,895	(4,895)	—
計	51,134	2,464	5,657	59,256	(4,895)	54,361
営業利益	1,965	163	122	2,251	(90)	2,160

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	153,510	5,681	4,707	163,900	—	163,900
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	279	2,053	13,163	15,496	(15,496)	—
計	153,790	7,735	17,870	179,396	(15,496)	163,900
営業利益	3,988	365	216	4,570	(147)	4,422

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業の区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 配電線工事及び建築設備工事全般に関する事業

リース事業 : 自動車・OA機器・情報通信機器等のリース事業

その他の事業 : 不動産販売事業、電気及び空調管機器販売事業、ソフトウェア開発事業、  
運送事業、風力発電事業、人材派遣事業、遠隔画像診断支援サービス、  
ゴルフ場経営等

3 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用している。

これに伴う、当第3四半期連結累計期間における各セグメントの営業利益に与える影響は軽微である。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用している。

これに伴う、当第3四半期連結累計期間における各セグメントの営業利益に与える影響はない。

(3) リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用している。

これに伴う、当第3四半期連結累計期間における各セグメントの営業利益に与える影響は軽微である。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。

これに伴う、当第3四半期連結累計期間における各セグメントの営業利益に与える影響は軽微である。

**【所在地別セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

**【海外売上高】**

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。



(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	11,770	9,526	△2,244
債券			
その他	2,950	2,622	△328
その他	827	671	△156
合計	15,549	12,819	△2,729

(注) 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて2,134百万円減損処理を行っている。

なお、減損にあたっては、第3四半期連結会計期間末における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の可否を決定している。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

複合金融商品関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
債券	733	508	△225

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,141.52円	1,122.51円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	85,829	84,528
普通株式に係る純資産額(百万円)	84,986	83,639
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	842	888
普通株式の発行済株式数(千株)	83,005	83,005
普通株式の自己株式数(千株)	8,555	8,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	74,450	74,511

## 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	24.67円	1株当たり四半期純利益	5.04円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,837	375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,837	375
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,485	74,464

(重要な後発事象)  
該当事項はない。

## 2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| (1) 決議年月日             | 平成20年10月31日 |
| (2) 中間配当金総額           | 372百万円      |
| (3) 1株当たりの額           | 5円          |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年12月1日  |

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っている。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月 6日

株式会社九電工  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年2月12日

**【会社名】** 株式会社九電工

**【英訳名】** KYUDENKO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 橋田 紘一

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当なし

**【本店の所在の場所】** 福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社九電工東京支店  
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))

株式会社九電工大阪支店  
(大阪市北区豊崎五丁目6番2号(北梅田大宮ビル))

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長橋田紘一は、当社の第81期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

